



市政羅針盤

市長が自ら、市政運営の方針を分かりやすくお伝えします。 ㊟秘書課 ☎36-7117

今月のテーマ 旧金谷中学校跡地活用事業中止と今後の土地活用について

地元自治会ははじめ多くの市民の皆さまから期待を寄せていただいた「旧金谷中学校跡地活用事業」（当初の計画では、2021年春にアウトレットモールと健康維持・増進施設を開業予定でした）は、市と事業者双方の合意により、事業中止の判断に至りました。今回は、中止の判断に至った理由と今後の活用について、ご報告いたします。

端的に申し上げますと、事業中止の原因は、新型コロナウイルス感染症による経済的影響という不可抗力によるものでした。新型コロナウイルス感染拡大の影響はリーマンショック時以上ともいわれ、経済活動をはじめとした私たちの生活に大きな変化をもたらす状況にあります。さらに、この状況が、いつ、どのような形で収束するのか全く見通しが立たない中、当初の与条件で旧金谷中学校跡地活用事業の目的を達成できる事業モデルを組み立てることが難しく、事業者は、この機会を転換点と捉えて組織や事業を変革し、ポストコロナ時代に向けた事業展開に注力していきたい意向を示しました。島田市も著しく変化した環境の下で、事業目的の「広域的な交流人口の拡大」や「賑わいの創出」、加えて「雇用の創出」の実現性において再考する必要があると判断したことが理由です。

以上のことから、工事着手前の段階であったことも踏まえ、当初の計画通り事業を進めることはあまりにもリスクが大きいと考え協議を続けてきました。その結果、去る8月3日、事業を中止とする合意に達し、事業者と市との契約関係を最終的に解除しました。ここに至るまで、静岡県が



牧之原台地に位置する旧金谷中学校跡地(左上)

熱心に仲介の役割を果たしてくださったことに謝意を表します。

行政として、常に社会経済情勢の変化を敏感に読み取り、臨機応変に政策を軌道修正することが求められる時代です。結果としては、事業中止の判断を余儀なくされましたが、大局的にみて島田市の将来のために賢明な判断だったと信じています。



拡幅した市道と移設した「かたくり会館」

この旧金谷中学校跡地の活用については、2008年から静岡県とともにメッセの整備を検討しましたが、社会情勢の変化などから事業が進捗しないまま、2013年12月に県がメッセの整備を断念。2015年度には県と市でアイデアコンペを実施し、翌16年度に、活用コンセプトや整備・運用のあり方を盛り込んだ「旧金谷中学校跡地の活用に向けた基本計画」を策定しました。

この計画においては、民間事業者の自由な発想による創意工夫に委ねることを基本とし、民間事業者が施設整備から維持・管理・運営を行い、地域全体の活性化に資する持続性のある事業にすることを定めており、その主旨にのっとり県と市で事業者を募集し、2018年2月に事業者を選定、3月に基本協定書を締結しています。

こうした経緯のある土地ですから、県と市で策定した「旧金谷中学校跡地の活用に向けた基本計画」の見直しを含めて、今後どのような活用方針で事業を再構築すべきか、すでに内部の検討組織を立ち上げ協議を開始しています。現段階で新たな事業については未定ですが、ポストコロナ社会を見据えた活用方針を、今年度中に出せるよう努めてまいります。

まずは、金谷地区自治会、金谷コミュニティ委員会、地元住民の皆さまからご意見などを伺うための意見交換会を、早急実施する予定です。私自身がそれぞれの会場に向き、直接拝聴させていただく所存です。